（様式2） 実行計画管理シート

事業名	61	高齢者在宅生活支援事業	部・課	長寿社会部　地域包括ケア推進課

総合計画との関係	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち
	施策目標等	9　高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち
	（関連施策目標等）	
	（関連施策目標等）	
	4つの重点的に進める施策との関係	3　誰もがいつまでも健康に暮らせるまちをつくる
総合戦略との関係	基本目標	3　市民の健康増進や地域医療の充実を図る
	施策目標	4　高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち
市長公約との関係		＜所信表明・市政運営方針での表現＞
	所信表明	
	2016(H28)年度市政運営方針	
	2017(H29)年度市政運営方針	
	2018(H30)年度市政運営方針	

事業概要（目的・内容等）	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、在宅のひとり暮らし等の高齢者に対し緊急通報装置の貸与や簡易な家事援助を行う。

取り組み状況

これまでの取り組み状況		市窓口のほか、地域包括支援センターやケアマネージャー等からの申請により、要件に適合した高齢者に、在宅生活上での家事援助等を行った。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	緊急通報装置貸与、日常生活用具の支給または貸与、理美容サービス、在宅生活援助事業の実施。
	実績（評価）	緊急通報装置貸与設置台数:3,172台 日常生活用具の支給または貸与:自動消火器、電磁調理器等:13台、老人福祉電話:新規1台、廃止7台 訪問理美容サービス:138人(280回) 在宅生活援助事業:非該当・自立　利用人数2人(90時間)、要支援・要介護認定利用人数55人(494時間) ※高齢者在宅生活支援事業として実施。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	

2019(H31)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	
備考		

課題	利用者のニーズが多様化し、本事業での対応困難なものが増えている中、民間事業者等による多様な生活支援が実施されており、本事業における利用負担額を含めた検討が求められている。		
今後の対応	介護保険法改正に伴い、介護予防給付の一環として取り組んできた訪問事業・通所事業から地域支援事業の形式への見直しとあわせて、本事業の検討をしていく。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
介護保険給付に占める在宅サービスの割合	○		68.4	69.5	70.7				70.8	%
指標の説明			緊急通報システム事業経費：46,132,861円 老人福祉電話経費：363,096円、日常生活用具給付費：204,324円 訪問理美容サービス事業経費：560,000円 在宅生活援助事業経費：840,960円							
居宅サービス及び地域密着型サービス給付費合計／介護保険給付費										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

事業費（決算ベース）

単位：千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	48,101					46,130	1,971
2017(H29)年度	0						
2018(H30)年度	0						
2019(H31)年度	0						

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 0 千円 ， 用地費 0 千円 ）